

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年10月12日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日)

【会社名】 サインポスト株式会社

【英訳名】 Signpost Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蒲原 寧

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 西島 雄一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号

【電話番号】 03-5652-6031

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレート本部長 西島 雄一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 累計期間	第12期 第2四半期 累計期間	第11期
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高	(千円)	1,468,901	1,423,576	3,024,714
経常利益	(千円)	136,498	165,154	357,293
四半期(当期)純利益	(千円)	99,252	110,395	245,574
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	113,600	357,067	352,938
発行済株式総数	(株)	2,246,000	10,250,400	2,482,500
純資産額	(千円)	482,877	1,201,704	1,107,876
総資産額	(千円)	1,377,461	1,984,008	2,164,918
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.05	10.99	26.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	9.85	23.32
1株当たり配当額	(円)	-	-	10.00
自己資本比率	(%)	35.1	60.6	51.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	544,050	243,221	923,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,146	29,744	21,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	9,400	93,545	380,184
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	953,678	1,335,595	1,702,105

回次		第11期 第2四半期 会計期間	第12期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日	自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.91	7.54

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。それに伴い、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 第11期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 第11期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年11月21日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第11期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

7. 第11期の1株当たり配当額は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど引き続き緩やかな回復基調が続いています。一方で、外国政府の保護主義的な通商政策による日本経済への影響や日本各地で相次ぐ自然災害等が景気の先行きを不透明にしております。

このような状況の下、当社は金融機関及び公共機関等のお客様へ、ITに関連する経営課題等の解決のためのコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供し、お客様との信頼関係を構築して参りました。また、研究開発を中心としたイノベーション事業においては、AIを利用した無人レジや文字認識技術の研究開発を進めております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、コンサルティング事業の受注が堅調に推移したものの、前年同四半期に比べて金融機関向けバッチ高速化ソリューション「ユニケージ」の納品が減少したこと等により売上高は1,423百万円(前年同四半期比3.1%減)、コンサルティング事業の受注拡大等により売上総利益が増加したこと等により営業利益は166百万円(同18.8%増)、経常利益は165百万円(同21.0%増)、四半期純利益は110百万円(同11.2%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンサルティング事業

コンサルティング事業については、地方銀行の勘定系システム移行プロジェクトマネジメント業務等を中心に前期からの継続取引の他、4行から新規契約を受注しました。また、プロジェクト完了による減収要因があったものの、継続取引先からの受注が拡大しました。その他、クレジットカード会社及び投資運用会社のシステム部支援業務、地方公共団体等の公共機関へのコンサルティング業務を継続的に行った結果、売上高は1,208百万円(前年同四半期比28.1%増)、セグメント利益は277百万円(同24.1%増)となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業については、当第2四半期会計期間に金融機関向けバッチ高速化ソリューション「ユニケージ」を納品いたしました。また事業性評価サービス等の月次サービス売上等を計上した結果、売上高は198百万円(前年同四半期比62.2%減)、セグメント利益は78百万円(同14.6%増)となりました。

イノベーション事業

イノベーション事業については、前事業年度にSCSK株式会社との共同開発契約の締結に伴う権利許諾に関する一時金を受領し、権利許諾期間に応じた月割り按分額を第1四半期会計期間に売上高に計上しております。またAIを利用した無人レジ及び文字認識技術等の研究開発活動を行った結果、売上高は16百万円、セグメント損失は94百万円(前年同四半期はセグメント損失79百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は1,984百万円となり、前事業年度末と比べて180百万円減少いたしました。

流動資産は1,854百万円となり、前事業年度末と比べて207百万円減少となりました。これは主に売掛金が150百万円増加した一方で、現金及び預金が360百万円減少したことによるものであります。

固定資産は129百万円となり、前事業年度末と比べて27百万円増加いたしました。これは主に無人レジの開発に係る建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定の計上によるものであります。

(負債)

負債合計は782百万円となり、前事業年度末と比べて274百万円減少いたしました。

流動負債は554百万円となり、前事業年度末と比べて225百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払消費税等及び未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は227百万円となり、前事業年度末と比べて49百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産合計は1,201百万円となり、前事業年度末と比べて93百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は1,335百万円(前事業年度末に比べて366百万円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、243百万円の支出(前年同四半期は544百万円の収入)となりました。これは主に税引前四半期純利益を計上した一方で、売上債権の増加及び法人税等の支払いによる支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出(前年同四半期は1百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93百万円の支出(前年同四半期は9百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,600,000
計	35,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年10月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,250,400	10,252,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	10,250,400	10,252,800	-	-

- (注) 1. 平成30年9月1日から平成30年9月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式数が2,400株増加しております。
2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日(注)	288,800	10,250,400	3,691	357,067	3,691	276,007

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成30年9月1日から平成30年9月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が2,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
蒲原 寧	東京都港区	3,375	32.93
道しるべ株式会社	東京都港区麻布十番一丁目5番10号 アトラスビル4F	1,600	15.61
奥井 裕介	東京都江東区	712	6.95
西島 康隆	東京都江東区	320	3.13
蓮沼 和彦	神奈川県相模原市南区	320	3.12
武田 陽三	埼玉県蕨市	278	2.72
小阪 健雄	東京都文京区	260	2.54
在賀 良助	千葉県長生郡長柄町	256	2.50
小原 裕明	東京都新宿区	136	1.33
蒲原 良倫	大阪府羽曳野市	80	0.78
計	-	7,338	71.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,246,000	102,460	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	10,250,400	-	-
総株主の議決権	-	102,460	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	-	小林 弘明	昭和29年 3月23日	昭和52年4月 株式会社泉州銀行 入行 平成15年2月 同行 事務統括部長 平成19年6月 同行 取締役兼執行役員事務統括部長 平成21年10月 株式会社池田泉州ホールディングス 執行役員 平成22年5月 株式会社池田泉州銀行 常務取締役 平成24年6月 同行 専務執行役員 平成26年6月 同行 監査役 平成30年7月 当社取締役(現任)	(注)2	-	平成30年 7月1日

- (注) 1. 取締役小林弘明は、社外取締役であります。
 2. 平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名(役員のうち女性の比率 - %)

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年6月1日から平成30年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年3月1日から平成30年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,115	1,351,605
売掛金	287,159	437,761
仕掛品	1,645	12,659
その他	61,621	52,517
流動資産合計	2,062,541	1,854,544
固定資産		
有形固定資産	16,871	36,578
無形固定資産	16,149	24,828
投資その他の資産	69,357	68,057
固定資産合計	102,377	129,463
資産合計	2,164,918	1,984,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,882	223,496
1年内償還予定の社債	12,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	137,136	125,494
未払法人税等	107,752	61,436
未払消費税等	85,967	6,135
賞与引当金	63,286	66,999
その他	84,128	67,649
流動負債合計	780,153	554,712
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	213,974	157,048
退職給付引当金	42,246	49,831
資産除去債務	12,668	12,711
固定負債合計	276,889	227,591
負債合計	1,057,042	782,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,938	357,067
資本剰余金	271,878	276,007
利益剰余金	483,060	568,630
株主資本合計	1,107,876	1,201,704
純資産合計	1,107,876	1,201,704
負債純資産合計	2,164,918	1,984,008

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	1,468,901	1,423,576
売上原価	1,087,041	965,725
売上総利益	381,859	457,851
販売費及び一般管理費	1 241,612	1 291,176
営業利益	140,247	166,674
営業外収益		
受取利息	4	8
その他	218	-
営業外収益合計	223	8
営業外費用		
支払利息	1,854	1,151
上場関連費用	2,000	-
その他	117	377
営業外費用合計	3,972	1,528
経常利益	136,498	165,154
特別利益		
補助金収入	4,727	-
特別利益合計	4,727	-
税引前四半期純利益	141,226	165,154
法人税、住民税及び事業税	41,973	54,758
法人税等合計	41,973	54,758
四半期純利益	99,252	110,395

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	141,226	165,154
減価償却費	4,188	2,959
賞与引当金の増減額(は減少)	3,213	2,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,452	7,584
受取利息	4	8
支払利息及び社債利息	1,854	1,151
上場関連費用	2,000	-
売上債権の増減額(は増加)	116,262	150,602
たな卸資産の増減額(は増加)	259,665	11,014
未払金の増減額(は減少)	642	10,744
未払消費税等の増減額(は減少)	62,342	79,831
仕入債務の増減額(は減少)	15,393	66,385
前受金の増減額(は減少)	-	16,264
その他	1,440	9,907
小計	580,008	145,906
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	1,907	1,178
法人税等の支払額	34,055	96,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,050	243,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,009	16,010
定期預金の払戻による収入	10,008	10,009
有形固定資産の取得による支出	-	14,007
無形固定資産の取得による支出	-	8,460
敷金及び保証金の差入による支出	1,316	1,275
敷金及び保証金の回収による収入	170	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,146	29,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	78,377	68,568
社債の償還による支出	8,500	8,500
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	8,258
配当金の支払額	22,460	24,727
その他	63	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,400	93,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	533,503	366,510
現金及び現金同等物の期首残高	420,174	1,702,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 953,678	1 1,335,595

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
研究開発費	66,033千円	75,909千円
賞与引当金繰入額	712千円	2,651千円
退職給付費用	653千円	154千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金	963,687千円	1,351,605千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,009千円	16,010千円
現金及び現金同等物	953,678千円	1,335,595千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 定時株主総会	普通株式	22,460	1,000	平成29年2月28日	平成29年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	24,825	10	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

(注) 当社は、平成30年3月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の配当額を記載しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	943,565	525,335	-	1,468,901	-	1,468,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	943,565	525,335	-	1,468,901	-	1,468,901
セグメント利益又は損失 ()	223,294	68,364	79,816	211,842	71,595	140,247

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 71,595千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	コンサルティ ング事業	ソリューショ ン事業	イノベーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,471	198,438	16,666	1,423,576	-	1,423,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,208,471	198,438	16,666	1,423,576	-	1,423,576
セグメント利益又は損失 ()	277,050	78,363	94,787	260,626	93,951	166,674

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 93,951千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	11円05銭	10円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	99,252	110,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	99,252	110,395
普通株式の期中平均株式数(株)	8,984,000	10,041,180
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,169,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成29年7月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また平成30年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月12日

サインポスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠崎 和博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサインポスト株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、サインポスト株式会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。